

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

期末棚卸資産を印刷原価で評価している。

(2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産の建物附属設備及び什器備品は、法人税法に定める定率法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産（定期預金）	72,000,000	1,000,000	0	73,000,000
小 計	72,000,000	1,000,000	0	73,000,000
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	82,300,000	16,500,000	(16,000,000)	82,800,000
事務所積立金（定期預金）	30,000,000	2,000,000	0	32,000,000
テキスト積立金（定期預金）	20,000,000	0	0	20,000,000
会場設備積立金（定期預金）	12,000,000	0	0	12,000,000
退職給与積立金（定額貯金）	7,900,000	500,000	0	8,400,000
小 計	152,200,000	19,000,000	(16,000,000)	155,200,000
合 計	224,200,000	20,000,000	(16,000,000)	228,200,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産（定期預金）	73,000,000	(0)	(73,000,000)	(0)
小 計	73,000,000	(0)	(73,000,000)	(0)
特定資産				
事業積立金（定期預金、普通預金）	82,800,000	(0)	(82,800,000)	(0)
事務所積立金（定期預金）	32,000,000	(0)	(32,000,000)	(0)
テキスト積立金（定期預金）	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
会場設備積立金（定期預金）	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
退職給与積立金（定額貯金）	8,400,000	(0)	(0)	(8,400,000)
小 計	155,200,000	(0)	(146,800,000)	(8,400,000)
合 計	228,200,000	(0)	(219,800,000)	(8,400,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品(デジタル複写機(印刷機)等)	1,425,165	1,312,197	112,968
(カラーコピー機)	551,250	499,496	51,754
(組込耐火金庫)	308,490	299,236	9,254
合 計	2,284,905	2,110,929	173,976